



2022年11月1日

各位

会社名 双日株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤本 昌義
(コード番号 2768 東証プライム市場)
問合せ先 広報部長 柳沢 洋一
電話番号 03-6871-3404

2023年3月期 連結業績予想及び剰余金の配当（中間配当）並びに
配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

当社は、2023年3月期の連結業績予想及び剰余金の配当（中間配当）並びに1株当たり配当予想に関し、以下のとおり修正することと致しましたのでお知らせ致します。

記

1. 連結業績予想の修正

(1) 修正の内容

2023年3月期の連結業績予想の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A) (注)	百万円 85,000	円 銭 368.24
今回発表予想 (B)	110,000	476.53
増減額 (B-A)	25,000	108.29
増減率 (%)	29.41%	—
(参考)前期実績 (2022年3月期)	82,332	352.65

(注)「前回発表予想」は、2022年5月2日に公表した見通しとなります。

(2) 修正の理由

2023年3月期の連結業績予想につきましては、各セグメントの事業全般が堅調に推移していることに加えて、足元の石炭市況および為替水準などによる業績への好影響が見込まれることを踏まえ、2022年5月2日に公表した連結業績予想に対し、上記のとおり修正しました。

2. 剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正

当社は、2022年11月1日開催の取締役会において、剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正について決議しました。

(1) 剰余金の配当（中間配当）

	決定額 (2023年3月期中間配当)	直近の配当予想 (2022年5月2日公表)	前期実績 (2022年3月期中間配当)
基準日	2022年9月30日	同左	2021年9月30日
1株当たり配当金	65円00銭	56円00銭	9円00銭（注）
配当金総額	15,066百万円	—	10,405百万円
効力発生日	2022年12月1日	—	2021年12月1日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

（注）2021年10月1日付にて、株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施致しました。前期実績（2022年3月期）の1株当たり中間配当金は、株式併合を考慮した場合、45円00銭となります。

(2) 配当予想の修正

	1株当たり年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 (注1)	56円00銭	56円00銭	112円00銭
今回修正予想		65円00銭	130円00銭
当期実績	65円00銭		
(参考)前期実績 (2022年3月期) (注2)	9円00銭	61円00銭	—

（注1）「前回発表予想」は、2022年5月2日に公表した配当予想となります。

（注2）2021年10月1日付にて、株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施致しました。前期実績（2022年3月期）の年間配当合計については、単純合算が適切でないため、「—」と表示しております。なお、前期実績（2022年3月期）の1株当たり中間配当金は、株式併合を考慮した場合、45円00銭となり、1株当たり年間配当金は106円00銭となります。

(3) 修正の理由

当社は、株主の皆さまに対して安定的且つ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題と位置付けております。「中期経営計画 2023」では、本基本方針に基づき連結配当性向を30%程度としております。また、各年度末時点でPBRが1倍未満の場合は、時価ベースのDOE（※1）4%を下限配当とし、PBRが1倍以上の場合は、簿価ベースのDOE（※2）4%を下限配当として設定しております。

(※1)時価ベースのDOE＝1株当たり年間配当÷株価（各年度の終値年間平均）

(※2)簿価ベースのDOE＝1株当たり年間配当÷1株当たり親会社所有者帰属持分(各年度末)

本日公表しました2023年3月期第2四半期連結業績及び2023年3月期の連結業績予想、並びに今後の事業環境を総合的に勘案して、2023年3月期の1株当たり年間配当予想額につきましては、前回予想の112円00銭から130円00銭に修正（18円00銭増配）致します。この結果、当期純利益（当社株主帰属）に対する連結配当性向は27.3%となります。

なお、2023年3月期の1株当たり中間配当金につきましては、前回配当予想56円00銭から増額し、1株当たり年間配当予想額の半額の65円00銭（9円00銭増配）と致します。

(注)上記は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、これを確約するものではありません。実際の業績や配当額は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

以 上